

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	陸上自衛隊守山駐屯地
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	愛知県名古屋市守山区守山3-12-1
工場等の名称	陸上自衛隊守山駐屯地
工場等の所在地	愛知県名古屋市守山区守山3-12-1
業種	公務その他
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	行政事務
計画期間	令和3年4月1日 ～ 令和6年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和6年7月30日 ～ 令和6年10月28日		
公表方法	☐	掲示 閲覧	（場所）
	☐	ホーム ページ	（HPアドレス）
	☐	冊子	（冊子名・ 入手方法）
	☒	その他	（その他詳細） 防衛省大臣官房文書課情報公開室に問い合わせください。
公表に係る問合せ先	03（3268）3111		

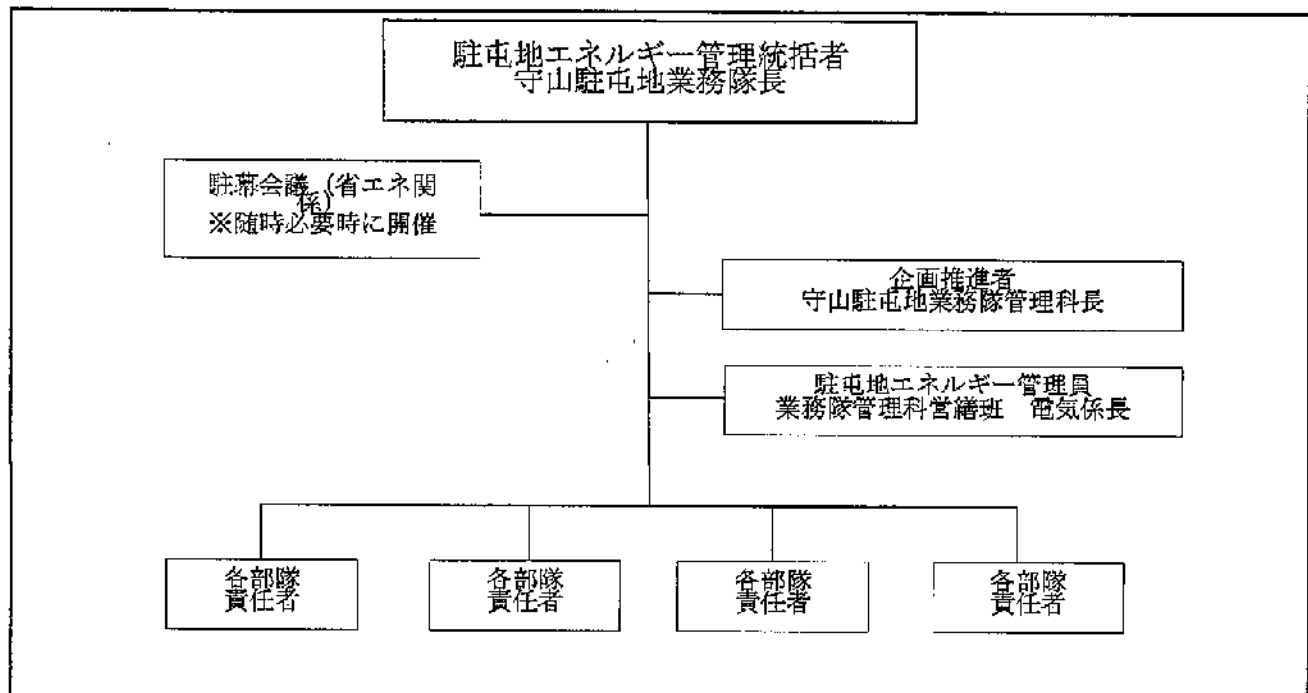
3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

地球温暖化対策、環境保全等の重要性を認識し、下記の事業活動を進めていく。

- 1 隊員に地球温暖化対策、環境保全等の取り組みを周知する。
- 2 自衛隊活動に支障のない範囲で節電対策を実行する。
- 3 廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進する。
- 4 ボイラーの適切な燃焼管理の実施。
- 5 照明器具を年間約1000台ずつのLED化の実施。
- 6 入札時にトラッキング付非化石証明書を活用した、CO₂の削減

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 3 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量 (温室効果ガス除く炭素換算)	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）	3,169	t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	3,169	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
温室効果ガス 総 排 出 量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%
温室効果ガス みなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 2 年度		令和 5 年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
原単位あたりの 排 出 量	63.11	kg-CO ₂ / m ²	61.22	kg-CO ₂ / m ²	44.67	kg-CO ₂ / m ²	51.68	kg-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）			3.0	%	29.2	%	18.1	%
原単位あたりの みなし排出量						kg-CO ₂ / m ²	-13320	kg-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）						%	21,206.0	%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

過去二年間の計画期間の実績と比べ、原単位当たりの排出量を削減することができた。
また、目標としていた排出量を約30%削減することができた。
温室効果ガス排出削減に対する取り組みを各部隊が積極的に実施したことが目標達成につながったと思われる。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の行動の実践 【冷暖房】	・クールビズ・ウォームビズの推奨 ・ブラインドの活用 ・設定温度（冷房28℃、暖房19℃）を徹底する。 ・空調使用時の扉、窓の不必要な開放を避ける。	同左	・クールビズ・ウォームビズの実施 ・ブラインドの活用 ・設定温度（冷房28℃、暖房19℃）を徹底した。 ・空調使用時の扉、窓の不必要な開放を避けた。
省エネルギー・省資源の行動の実践 【照明】	・昼休み及び不在時の不必要な照明の消灯を実施。 ・人感センサーの設置により、省エネに努める。	同左	・昼休み及び不在時の不必要な照明の消灯を実施。 ・人感センサーの設置により、省エネに努めた。
省エネルギー・省資源の行動の実践 【OA機器】	・パソコンや事務機器の購入時は、待機時の消費電力が少ない省エネルギー機器を選定。 ・席を長時間外す際は、パソコンをこまめに停止するほか、スリープモードを活用する。	同左	・パソコンや事務機器の購入時は、待機時の消費電力が少ない省エネルギー機器を選定。 ・席を長時間外す際は、パソコンをこまめに停止するほか、スリープモードを活用した。
省エネルギー・省資源の行動の実践 【燃焼設備】	・排ガス温度を測定し250℃以下に保ち燃焼高効率を維持する。 ・適切な燃焼に努め（都度点検、調整）、ボイラー高効率を維持する。 ・適切な蒸気圧力を保ち（0.5～0.7Mpa）、ボイラー高効率を維持する。	同左	・排ガス温度を測定し250℃以下に保ち燃焼高効率を維持する。 ・適切な燃焼に努め（都度点検、調整）、ボイラー高効率を維持する。 ・適切な蒸気圧力を保ち（0.5～0.7Mpa）、ボイラー高効率を維持する。
省エネルギー・省資源の行動の実践 【給気設備】	・保温ジャケットを設置し、無駄な放熱を削減させる。 ・スチームトラップの定期点検・交換を実施し、ドレン回収率を高めに維持する。	同左	・保温ジャケットを設置し、無駄な放熱を削減させる。 ・スチームトラップの定期点検・交換を実施し、ドレン回収率を高めに維持する。
省エネルギー・省資源の行動の実践 【加熱設備等】	・給湯温度を貯湯槽出口55℃～60℃に管理し、エネルギー使用の合理化に努める。 ・保温ジャケットを設置し、無駄な放熱を削減させる。 ・スチームトラップの定期点検・交換を実施し、ドレン回収率を高めに維持する。	同左	・給湯温度を貯湯槽出口55℃～60℃に管理し、エネルギー使用の合理化に努める。 ・保温ジャケットを設置し、無駄な放熱を削減させる。 ・スチームトラップの定期点検・交換を実施し、ドレン回収率を高めに維持する。
省エネルギー・省資源の行動の実践 【空調調和機】	・空調調和機及び給気棟のフィルター整備を定期的の実施し、エネルギーの合理化に努める。 ・空調機のフィルター清掃を使用者に定期的に促し、エネルギー使用の合理化に努める。	同左	・空調調和機及び給気棟のフィルター整備を定期的に実施し、エネルギーの合理化に努める。 ・空調機のフィルター清掃を使用者に定期的に促し、エネルギー使用の合理化に努める。
省エネルギー・省資源の行動の実践 【その他】	・デマンドコントローラーにより時間帯の電力使用を監視し、負荷平準化を図る。	同左	・デマンドコントローラーにより時間帯の電力使用を監視し、負荷平準化を図った。

指針第 2 号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 3 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 3 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・給気・加熱設備 8 7 カ所の保温ジャケット及び保温材の取り付けによりエネルギー削減量を原油換算にして約6.2KL／年、削減した。 ・従来型の蛍光灯器具 4 0 W× 2 灯用 1 3 3 台を L E D の 4 0 0 0 ルーメン型に更新して、年間 2 1, 5 5 4 K W（推定）の電力を削減した。
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

・環境の日に合わせて環境月間を設けて、週に 2 回昼休みに省エネ推進の駐屯地一斉アナウンス、並びに、2 週間に 1 回各部署の省エネ施策実施状況の点検を実施した。
--